

令和元年度



木津川市 決算のあらまし

木津川市の家計簿



もくじ

| | |
|------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 令和元年度 木津川市決算一覧 | 1 |
| 一般会計歳入決算の内訳は | 2 |
| 一般会計歳出決算の内訳は | 3 |
| グラフでみる一般会計決算額の推移 | 5 |
| 令和元年度の主な事業 | 6 |
| 基金(貯金)の残高 | 11 |
| 市債(借金)や債務負担行為の残高 | 12 |
| 健全化判断比率の状況 | 13 |
| 都市計画税に関する事業 | 14 |
| 市民ひとりあたりの決算額 | 巻末 |



木津川市の財政
状況を分かりや
すく解説します。

木津川市マスコットキャラクター
いづみ姫

はじめに

決算とは？



©木津川市

地方公共団体は、市民のみなさんから納めていただいた税金などを財源として、いろいろな事務・事業（仕事）を行っています。年度の始まる前に仕事の計画とそれに必要な経費や財源について、1年間の収支計画である予算を作成しています。

年度が終わった後に市民のみなさんから納めていただいた税金など収入がいくらあったのか、あるいは計画したとおりに仕事ができただろうか、いくら経費を使ったのかを明らかにしなければなりません。

このような1年間の収入と支出の実績を決算といいます。

市の決算は、予算が適正に執行されたかどうかを検証するための判断材料として、市民のみなさんや議会に提供することになります。

令和元年度 木津川市決算一覧

(単位：万円)

| 会計別 | | 歳入 | 歳出 | 差引額 | |
|--------|-------------------|------------|-----------|---------|----------|
| 一般会計 | | 2,847,377 | 2,782,597 | 64,780 | |
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計 | 729,036 | 717,648 | 11,388 | |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 94,045 | 90,926 | 3,119 | |
| | 介護保険特別会計 | 497,145 | 489,734 | 7,411 | |
| | 旧北村旧菟並村旧里村財産区特別会計 | 1,717 | 1,702 | 15 | |
| | 旧加茂町財産区特別会計 | 206 | 192 | 14 | |
| | 旧瓶原村財産区特別会計 | 804 | 741 | 63 | |
| | 旧当尾村財産区特別会計 | 253 | 222 | 31 | |
| 公営企業会計 | 水道事業会計 | 収益的収支(税込み) | 187,504 | 178,774 | 8,730 |
| | | 資本的収支(税込み) | 21,074 | 54,287 | △ 33,213 |
| | 公共下水道事業会計 | 収益的収支(税込み) | 238,337 | 234,306 | 4,031 |
| | | 資本的収支(税込み) | 51,132 | 104,273 | △ 53,141 |
| 合計 | | 4,668,630 | 4,655,402 | 13,228 | |

※水道事業会計および公共下水道事業会計の収支不足分については、内部留保資金等で補てんしています。

一般会計と特別会計について

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費（例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金）についての会計（財布）であり、市財政の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき（区別した方が効率的な予算管理ができるなど）に、法律や条例に基づいて設けられます。

この冊子では、一般会計の決算を中心に説明します。



©木津川市

一般会計歳入決算の内訳は

(単位：万円、%)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 比 較 | |
|-----------------------|--------------|---------------|---------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 1 市税 | 1,002,824 | 983,045 | 19,779 | 2.0 |
| 2 地方譲与税 | 22,162 | 21,897 | 265 | 1.2 |
| 3 利子割交付金 | 915 | 1,893 | △978 | △51.7 |
| 4 配当割交付金 | 7,413 | 6,323 | 1,090 | 17.2 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 4,060 | 4,821 | △761 | △15.8 |
| 6 地方消費税交付金 | 107,848 | 112,418 | △4,570 | △4.1 |
| うち税率引上げ分 | 51,834 | 54,030 | △2,196 | △4.1 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 5,886 | 6,078 | △192 | △3.2 |
| 8 自動車取得税交付金及び環境性能割交付金 | 6,822 | 9,877 | △3,055 | △30.9 |
| 9 地方特例交付金 | 35,020 | 11,827 | 23,193 | 196.1 |
| 10 地方交付税 | 564,133 | 555,829 | 8,304 | 1.5 |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 650 | 701 | △51 | △7.3 |
| 12 分担金及び負担金 | 15,735 | 30,224 | △14,489 | △47.9 |
| 13 使用料及び手数料 | 55,995 | 58,258 | △2,263 | △3.9 |
| 14 国庫支出金 | 395,882 | 375,454 | 20,428 | 5.4 |
| 15 府支出金 | 212,371 | 189,263 | 23,108 | 12.2 |
| 16 財産収入 | 6,142 | 47,750 | △41,608 | △87.1 |
| 17 寄附金 | 2,284 | 2,359 | △75 | △3.2 |
| 18 繰入金 | 77,280 | 115,414 | △38,134 | △33.0 |
| 19 繰越金 | 46,383 | 34,974 | 11,409 | 32.6 |
| 20 諸収入 | 16,926 | 17,352 | △426 | △2.5 |
| 21 市債 | 260,646 | 314,107 | △53,461 | △17.0 |
| 歳 入 合 計 | 2,847,377 | 2,899,864 | △52,487 | △1.8 |



©木津川市

令和元年度歳入の総額は284億7,377万円となり、前年度に比べて5億2,487万円、1.8%減少しました。
それでは、主な歳入を紹介します。

■市税

市民のみなさんから市に納めていただいた市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税で、100億2,824万円の収入がありました。市民税(個人市民税・法人市民税)は、人口増や総所得額の増加などにより、前年度に比べて9,290万円増加しました。また固定資産税では、市内の宅地の地価が大部分では下落傾向にあることなどから、土地については減少した一方で、家屋については梅美台地域、州見台地域、城山台地域などにおいて新築家屋があったことなどによって、前年度に比べて7,150万円の増加となり、市税全体では前年度より増加しました。

■地方消費税交付金

市民のみなさんがお買い物をされたときなどにお支払いいただいた消費税のうち地方消費税について、人口や従業者数に応じて交付されるお金で、10億7,848万円の収入がありました。

なお、交付金のうち税率引上げ分5億1,834万円は、すべて社会保障施策に要する経費(高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子福祉・生活保護・国民健康保険・介護保険・年金・医療・疾病予防・健康増進など)のために使いました。

■地方交付税

国税(所得税など)の一部から、地方公共団体間の財政力格差を調整するとともに、どの地域にお住まいの方にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために交付されるお金です。地方交付税には、基準財政需要額(地方公共団体が標準的な行政を合理的水準で実施するときに必要な一般財源の額)から基準財政収入額(地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算出される額)を差し引いた額をもとに算定される普通交付税と、災害等特別の事情に応じて算定される特別交付税があります。

令和元年度の普通交付税においては、合併算定替特例措置の逡減(詳しくはP14をご覧ください)により4億2,001万円が減額となりましたが、地方財政計画で社会保障費の充実、重点課題対応分の拡充、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策が盛り込まれたことなどにより、一般財源総額が前年度を上回る額で確保されるとともに、臨時財政対策債への

振替額が抑制されたため、前年度より7,090万円増の51億5,922万円となり、特別交付税を含む地方交付税総額では8,304万円増の56億4,133万円となりました。

■使用料及び手数料

市の施設の利用や家庭系可燃ごみの指定袋を購入する際にお支払いいただくお金で、5億5,995万円の収入がありました。家庭系可燃ごみ処理手数料や放課後児童健全育成事業使用料などが増加した一方で、事業系一般廃棄物処理手数料の全額減少、幼稚園使用料の減少などにより、前年度に比べて減額となりました。

■国庫支出金

国が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などで、39億5,882万円の収入がありました。ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金や公立学校施設整備費国庫負担金がともに全額減少した一方で、子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増加、プレミアム付商品券事業国庫補助金の全額増加などにより、前年度に比べて増額となりました。

■繰入金

他の会計や基金から受け入れるお金で、財源不足を補うための財政調整基金繰入金で1億5,452万円増加、合併算定普通減対策基金繰入金で7,500万円増加した一方で、市債繰上償還の財源とするための減債基金繰入金で4億2,163万円の全額減少、公共事業の推進を図るための財源としての公共施設等整備基金繰入金で1億9,148万円の減少などにより、前年度に比べて減額となりました。

■市債

大規模な事業などを行うために長期にわたり借り入れるお金で、国や地方公共団体金融機構、民間金融機関から26億646万円を借り入れました。学校給食センター整備事業債や街路事業債などの起債を行いました。幼稚園・小中学校空調設置事業債の全額減少などにより、前年度に比べて減額となりました。

一般会計歳出決算の内訳は

令和元年度歳出の総額は、278億2,597万円となり、前年度に比べて7億884万円、2.5%減少しました。

歳出には、議会費や消防費などのように目的別に表したものと、人件費や普通建設事業費などのように性質別に表したものがあります。



©木津川市

(目的別)

(単位：万円、%)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 比 較 | |
|----------|--------------|---------------|---------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 1 議会費 | 19,882 | 21,620 | △1,738 | △8.0 |
| 2 総務費 | 258,317 | 301,672 | △43,355 | △14.4 |
| 3 民生費 | 1,134,004 | 1,084,967 | 49,037 | 4.5 |
| 4 衛生費 | 237,416 | 264,505 | △27,089 | △10.2 |
| 5 農林水産業費 | 28,770 | 28,200 | 570 | 2.0 |
| 6 商工費 | 25,734 | 21,308 | 4,426 | 20.8 |
| 7 土木費 | 259,518 | 239,120 | 20,398 | 8.5 |
| 8 消防費 | 116,550 | 118,766 | △2,216 | △1.9 |
| 9 教育費 | 415,234 | 434,119 | △18,885 | △4.4 |
| 10 災害復旧費 | 2,447 | 12,081 | △9,634 | △79.7 |
| 11 公債費 | 284,725 | 327,123 | △42,398 | △13.0 |
| 歳 出 合 計 | 2,782,597 | 2,853,481 | △70,884 | △2.5 |

■総務費

市役所の全体的な管理事務や戸籍、統計、徴税、選挙などのために25億8,317万円を使いました。市長・市議会議員選挙や参議院議員選挙、京都府議会議員選挙事業費などが増加した一方で、基金積立金やLED化が完了した防犯灯整備事業費、集会所建設完了による自治振興事業費が減少したことなどにより、前年度に比べて減額となりました。

■民生費

市民福祉のために113億4,004万円を使いました。前年度の土地取得や施設改修の完了によって保育所運営事務事業費や木津老人福祉センター運営事業費などが減少した一方で、認定こども園等への施設型給付地域型保育給付事業費や施設整備を行った放課後児童健全育成事業費、年間支給回数変更による児童扶養手当支給事業費の増加などにより、前年度に比べて増額となりました。

■衛生費

国民健康保険山城病院組合や木津川市精華町環境施設組合への負担金のほか、予防接種、がん検診、ごみ収集などのために23億7,416万円を使用しました。クリーンセンター整備事業費やごみ処理事業費が減少したことなどにより、前年度に比べて減額となりました。

■教育費

幼稚園、小中学校の管理運営や生涯学習の振興、文化財の保護などのために41億5,234万円を使用しました。新学校給食センター建設事業費や幼稚園就園奨励事業費、教育用タブレット端末の整備にかかる可動式教育用コンピュータ整備事業費などが増加した一方で、幼稚園・小中学校空調設備の整備事業費や中央体育館の改修が完了した体育施設管理事業費の減少などにより、前年度に比べて減額となりました。

(性質別)

(単位：万円、%)

| 区 分 | 令和元年度 決算額 | 平成30年度 決算額 | 比 較 | |
|------------|--------------|---------------|---------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 1 人件費 | 401,185 | 407,881 | △6,696 | △1.6 |
| 2 物件費 | 389,404 | 364,697 | 24,707 | 6.8 |
| 3 維持補修費 | 34,662 | 32,907 | 1,755 | 5.3 |
| 4 扶助費 | 613,546 | 572,267 | 41,279 | 7.2 |
| 5 補助費等 | 469,763 | 466,312 | 3,451 | 0.7 |
| 6 公債費 | 284,181 | 326,571 | △42,390 | △13.0 |
| 7 積立金 | 32,025 | 55,889 | △23,864 | △42.7 |
| 8 投資及び出資金 | 2,647 | 4,677 | △2,030 | △43.4 |
| 9 繰出金 | 216,177 | 209,346 | 6,831 | 3.3 |
| 10 普通建設事業費 | 336,038 | 399,394 | △63,356 | △15.9 |
| 補助事業費 | 57,804 | 105,722 | △47,918 | △45.3 |
| 単独事業費 | 278,234 | 293,672 | △15,438 | △5.3 |
| 11 災害復旧事業費 | 2,450 | 12,334 | △9,884 | △80.1 |
| 補助事業費 | — | 4,865 | △4,865 | 皆減 |
| 単独事業費 | 2,450 | 7,469 | △5,019 | △67.2 |
| 歳 出 合 計 | 2,782,078 | 2,852,275 | △70,197 | △2.5 |

※地方財政状況調査に基づく数値のため、一般会計の歳出決算額とは一致しません。

■人件費

職員給与や嘱託職員報酬などに40億1,185万円を使用しました。負担率変更に伴う退職手当組合負担金の減少などにより、前年度と比べ減額となりました。

■物件費

消耗品費や光熱水費、通信運搬費、臨時職員賃金、旅費、委託料などに38億9,404万円を使用しました。可燃ごみ処分委託料の全額減少や、不燃ごみ等中間処理委託料などが減少した一方で、第一学校給食センター建設に伴う器具等の購入費やプレミアム付商品券(増税対策分)発券等委託料の全額増加、橋りょう点検修繕調査委託料の増加などにより、前年度に比べて増額となりました。

■補助費等

各種負担金や団体への補助金などの経費で、46億9,763万円を使用しました。市内民間認定こども園施設型給付費や、し尿処理施設改修中の相楽郡広域事務組合への負担金、特定教育・保育施設運営補助金の増加などにより、前年度に比べて増額となりました。

■公債費

市債の返済などに28億4,181万円を使用しました。前年度は未償還元金の繰上償還を実施したため、前年度に比べて減額となりました。

■繰出金

他会計などに21億6,177万円を支出しました。介護保険特別会計繰出金の増加などにより、前年度に比べて増額となりました。

■普通建設事業費

公共施設の整備に33億6,038万円を使用しました。第一学校給食センター建設事業や城山台児童クラブ建設事業、加茂人權センター耐震補強等改修事業と小谷児童館移転改修事業などが増加した一方で、幼稚園・小中学校空調設備整備事業や児台保育園の敷地購入費及び関公費繰上償還金、市内防犯灯LED照明導入事業、クリーンセンター整備事業関連経費のいずれも全額減少などにより、前年度に比べて減額となりました。

グラフでみる一般会計決算額の推移



©木津川市

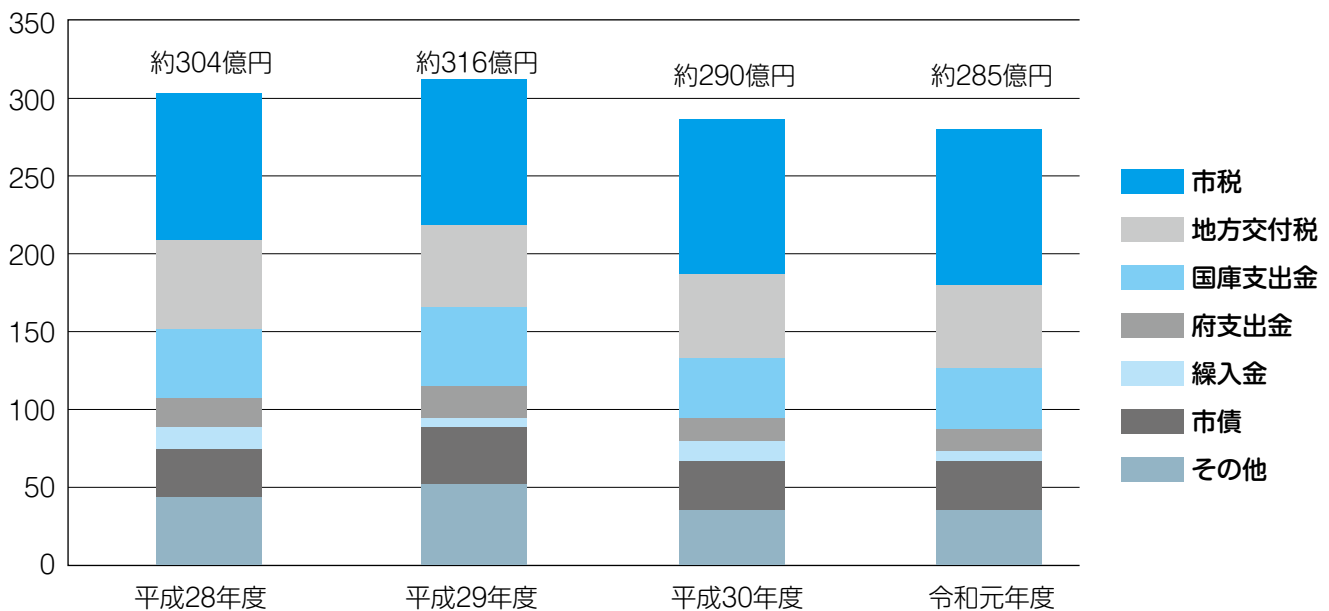
令和元年度の歳入決算額は284億7,377万円、歳出決算額（性質別）は278億2,078万円となり、前年度を下回りました。

歳入では、市税が増加傾向にあります。市債において平成30年度までは起債額が元金償還額を上回る状態でしたが、令和元年度はクリーンセンター整備事業の完了等により、市債の年度末現在高が減少に転じました。さらに繰入金的大幅な減少により、決算額は前年度を下回りました。

歳出では、とくに扶助費、物件費の増加が目立っています。また、普通建設事業費は幼稚園・小中学校空調設備整備事業費の大幅な減少などにより決算額は前年度を下回りました。

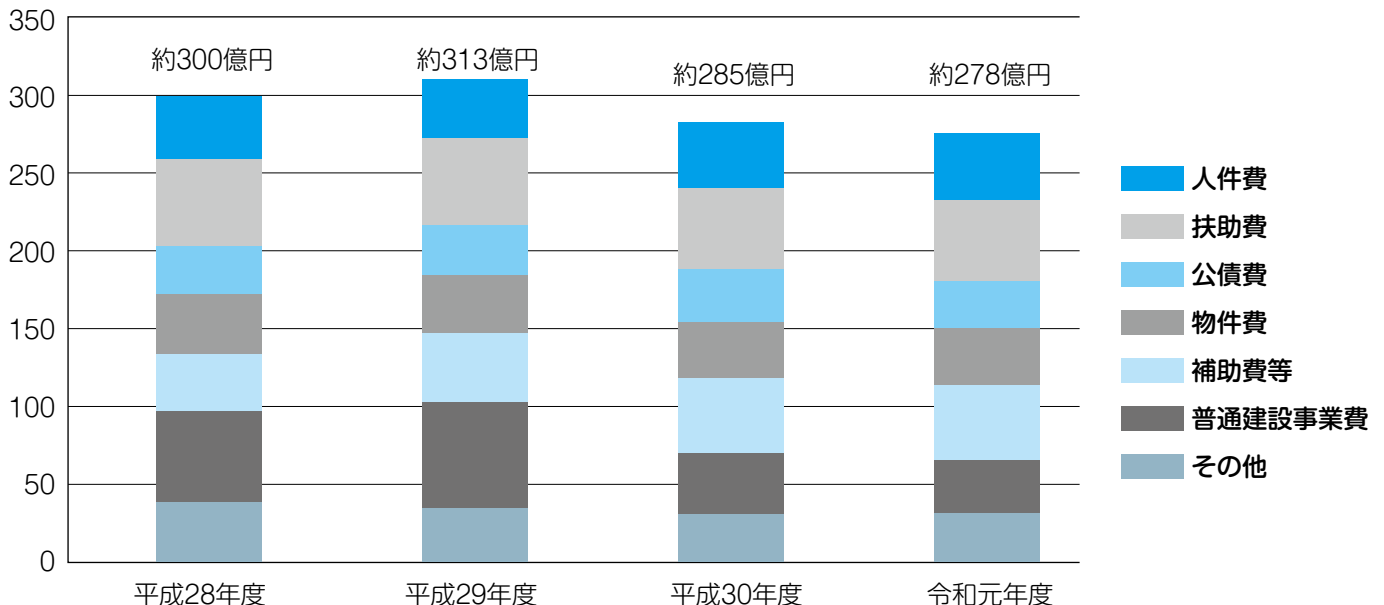
歳入

億円



歳出 性質別

億円



令和元年度の主な事業



©木津川市

令和元年度は第2次木津川市総合計画に基づくまちづくりがスタートした年度であり、第一学校給食センター建設事業、城山台児童クラブの増設、児童・生徒にタブレット端末を整備する可動式教育用コンピュータ整備事業など、次世代を担う子どもたちの健やかな成長のための教育環境の整備などを積極的に推進しました。さらに、供用を開始した東中央線の整備、木津東バイパスに直結する天神山線道路改良事業、道路照明灯のLED化事業、防災ママフェスの開催など都市基盤の整備と安心・安全なまちづくりを進めました。それでは、令和元年度の主な成果を紹介します。

まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる事業

■まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 1,950万円

「地方版総合戦略」に位置付けられた、地方公共団体の自主的・主体的な取組みで、先導的なものを支援するための、国の地方創生推進交付金を活用し、次の事業を実施しました。

●今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業

お茶の京都DMOの取組みとして、広域的なデータ分析、マーケティング調査、観光客動向調査を実施し、インバウンド版ハイヤープランやバスプラン等の開発・販売を実施、また国外向けプロモーション事業として、パリにおける宇治茶プレミアムブランドプロモーション事業などに取り組みました。また、山背古道関連イベントとして、ウォーキングイベントやアナログ遊びなどを行いました。



山背古道

●京野菜・織物リジェネレーション事業

「農で頑張る協議会」が実施する、農産物や加工品の新たな付加価値づくりや、大阪市内でのイベント出展、市内商業施設での販売(みのりフェア)など、木津川市産農産物や特産物の情報発信に対する支援を行いました。



直売コーナー「木津川のみり」

●ふるさと応援事業補助金

誰もが「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と実感できるような活力と魅力あるまちづくりを目指すため、市内で頑張る個人・団体が主体となって取り組むふるさと応援事業を支援しました。

I. とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり

■つどいのひろば 1,657万円

「つどいのひろば」を運営することで安心して子どもを産み育てる環境をつくり、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図りました。令和元年度は城山台地域の商業施設に新たな「つどいのひろば」を開設しました。

■城山台児童クラブの増設 1億4,330万円

城山台小学校区における児童数の増加に対応するため、新たに城山台児童クラブ2号館を建設しました。

■マタニティ広場の実施など産前産後支援 58万円

妊婦とその家族などを対象に「妊娠」「出産」「育児」に関する正しい知識を普及するとともに、妊婦間の交流を促すことで地域の子育て世代のつながりを築き、育児に対する不安の解消を図るためマタニティ広場を開催しました。また、母親の心身のケアや育児サポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援するため産後ケア事業を開始しました。

■第2期子ども・子育て支援事業計画の策定 298万円

平成30年度に実施した子育て家庭の現状とニーズ把握のためのアンケート調査の結果を分析し、令和2年度から令和6年度を計画期間とする第2期子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

■木津川台保育園の民営化移行 2,304万円

「木津川市公立保育所民営化等実施計画」に基づき、木津川台保育園を民営化するにあたり、在園児童の保育環境の急激な変化を緩和するため、運営移行法人から派遣保育士等を受け入れ、合同保育を実施しました。

■認定こども園・市外保育所等に対する給付等 13億7,472万円

市内・市外認定こども園等に委託料や施設型給付費を、小規模保育事業や家庭的保育事業を行う事業所に地域型保育給付費を受入れ児童数に応じて支払いました。幼児教育・保育の無償化により、幼稚園の預かり保育・認可外保育施設等の施設等利用給付費を認定を受けた保護者に支払い、また府・市基準の第3子以降保育料等軽減対象となる児童の副食費の補助を行いました。

■幼稚園通園バスの更新 1,377万円

市立幼稚園に通園する園児を送迎しているバス4台のうち2台を更新しました。

■城山台小学校校舎増築 2,663万円

城山台小学校区児童数の増加に対応するため、城山台小学校の校舎を増築するため設計を行いました。

■新学校給食センターの整備 15億3,047万円

新設の第一学校給食センター建設工事が完了し、あわせて調理器具、厨房機器、管理備品等を購入しました。2年にわたる工事を経て令和2年4月に稼働を開始しました。



第一学校給食センター

■ICT教育の推進 4,095万円

児童生徒一人ひとりの学力向上をめざして、ICT機器やデジタル教材を活用し、より分かりやすい授業、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を実施しました。

■教育用タブレット端末の整備 1,063万円

国のGIGAスクール構想を受けて、校内ネットワーク環境を整備し、児童・生徒1人につき1台の教育用タブレット端末を整備します。令和元年度はパソコン教室の端末をタブレット端末に更新しました。



教育用タブレット端末

II. 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり

■プレミアム付商品券(増税対策分)事業 5,813万円

消費税率引き上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響緩和策として「木津川市プレミアム付商品券」を販売しました。

■予防接種 2億1,965万円

乳幼児等の予防接種や、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌の予防接種、妊娠を希望している女性等の風しんワクチン予防接種やその費用助成を行いました。

■風しん感染症拡大防止対策の追加措置 748万円

風しん抗体保有率の低い世代のうち昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に抗体検査・予防接種を実施しました。

■福祉医療費の助成 6億3,588万円

中学校3年生までの子どもや、重度心身障がい児(者)、ひとり親家庭の親および子ども、満65歳以上70歳未満の方などに対し、安心して医療を受けられるよう医療費のうち自己負担分に対し助成を行いました。

■障害福祉サービス費・障害児通所サービス費 15億5,932万円

障がいのある方が、地域社会で安心して自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の支援を行いました。

■第3次木津川市地域福祉計画、第3次木津川市障害者基本計画の策定 1,112万円

計画期間が令和元年度で満了となったことから、新たに第3次木津川市地域福祉計画及び第3次木津川市障害者基本計画を策定しました。なお、計画期間について、第3次木津川市地域福祉計画は令和2年度から令和6年度までの5年間、第3次木津川市障害者基本計画は令和2年度から令和5年度までの4年間となります。

■社会教育施設の改修・長寿命化 5,932万円

加茂文化センターの舞台吊物改修、やすらぎタウン山城プール濾過機濾過材入替工事など、社会教育施設の改修・長寿命化対策を行いました。

Ⅲ. 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

■コミュニティ活動への支援 634万円

地域のコミュニティ活動への一助として自治会運営に必要な集会所備品、自治会員の交流活動に要する事務用品の購入に対して助成を行いました。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の改修に要する経費の一部補助を行いました。

■当尾の郷会館CREATION PROJECT 51万円

「当尾地域力創造プラン」に基づき、当尾の郷会館を地域振興の活動拠点と位置づけ、クリエイターのアート作品制作場所として提供し、クリエイターによる地域に根ざした芸術活動を促すことで、芸術を通じた交流人口の増加を図るため、作家による展示会「とおのおと」を開催しました。また「通い版地域おこし協力隊」の活動において、地域の課題や可能性を引き出すため、特産物や文化財等の新しい価値を見出しながら、当尾の地域活性化に取り組みました。

■第2次木津川市男女共同参画計画の策定 244万円

令和3年度から10年間の計画期間とする第2次木津川市男女共同参画計画を策定します。令和元年度は計画策定のため、市民・事業所アンケートを実施しました。



とおのおと展示作品

Ⅳ. 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり

■観光振興 2,872万円

観光案内所の設置をはじめとする事業や、社寺秘宝・秘仏特別開扉事業、木津川アート2020プレイベント「ふたぎの杜」、フォトイベント「ふたぎの杜撮影会」を開催しました。また、海住山寺ライトアップイベントを開催するなど、豊富な観光資源のPR活動を行いました。

■プレミアム商品券発行事業への補助金 146万円

京都府制度を活用し、商工会が地域経済の振興を図るために発行する商品券に対し、補助金を交付しました。



木津川アート2020プレイベント「ふたぎの杜」展示作品

■ものづくりフェアの開催 45万円

「和」をテーマとして、伝統産業の「京織襖紙」を中心に、市内事業者の技術力や伝統産業を紹介・PRする「ものづくりフェア」を市内商業施設で開催しました。



ものづくりフェア

■ため池の調査点検、防災機能強化のための調査設計 2,440万円

ため池の安全性や管理状態を把握するため、点検を実施しました。また、地域防災計画で防災重点ため池と位置付けられている梅谷新池1号と梅谷古池の防災機能強化のための改修に向けた調査、設計に着手しました。

■木津東地区のまちづくり支援 36万円

組合施行による土地区画整理事業を目指す「木津東地区まちづくり協議会」が発足しました。令和元年度は、木津東地区のまちづくりを進めるために、土地利用イメージや概算事業フレームの作成等により、まちづくりの支援を行いました。

V. 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり

■公共施設の複合化改修等(加茂人権センター、小谷児童館、小谷下教育集会所) 1億5,252万円

木津川市公共施設等総合管理計画に基づき、加茂人権センターの耐震補強を行い、小谷児童館の機能を併設する施設の統合を行いました。また、小谷下教育集会所は小谷上教育集会所に集約することにより、小谷下教育集会所跡地は複合施設の駐車場、旧小谷児童館跡地は都市公園として整備するための設計を行いました。

■南河原川の改修をはじめとする河川改修等 5,415万円

石積み護岸の老朽化が進む南河原川の改修工事や、内水対策強化のための反田川樋門ゲートの設置など、市内河川の改修を行いました。



反田川樋門

■道路照明灯のLED化 5,191万円

市民の皆さまの安心安全な暮らしのため、またCO₂排出量の削減のため、市内道路照明灯のLED化を行いました。

■橋りょうの点検修繕 8,911万円

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの点検(24橋)と橋梁補修設計、橋梁修繕計画の改定、市道鹿背山北之庄線に架かる大阪橋の橋梁補修工事を実施しました。

■ブロック塀等の安全対策補助 78万円

災害時の避難路や通行人の安全を確保するため、道路や公園等に面する建築基準法施行令等に不適合のブロック塀等の撤去費用に対する補助を行いました。

■地域防災(防災ママフェスの開催、避難所用資機材購入、木津川市総合防災マップ作成など) 2,277万円

防災ママフェスとして災害時に親子がとるべき行動などの講演会及び防災啓発イベントの開催、またプライベート組立式テント、車いす用可搬式スロープなど避難所用資機材の購入や令和2年3月に木津川市総合防災マップの作成及び各世帯への配布を行いました。



木津川市総合防災マップ

■防犯カメラの設置・運営等 114万円

犯罪予防と安全確保のため、防犯上効果的な箇所に防犯カメラを新たに3台設置しました。

■避難行動要支援者名簿システムの更新 560万円

災害が発生した時に配慮や支援が必要となる高齢者・障がいのある方・乳幼児等を登録している避難行動要支援者名簿システムの更新を行いました。

VI. 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり

■東中央線、天神山線の整備 1億9,963万円

城山台地域と国道163号を結ぶ京都府施行東中央線が令和2年3月15日に開通しました。整備事業に対して京都府に負担金を支出しています。また国が整備を行う木津東バイパスに直結する天神山交差点の整備と、その交差点から城山台南交差点までの区間の改良工事を行いました。

■木津駅東地域の道路整備(内垣外内田山線、木津内田山線) 1億2,386万円

城山台地域と木津駅西側市街地とのアクセス道路(内垣外内田山線)の整備を進め、令和2年4月に供用を開始しました。また、木津駅前東線と木津高校を結ぶ道路(木津内田山線)の新設に向けて用地取得を進めました。歩行者と車両の安全な通行確保を図っています。

■コミュニティバスの運行 5,756万円

交通空白地域の解消を目的としてコミュニティバス(きのつバス3路線、かもバス9路線、やましろバス2路線)を運行しました。

■第2次地域公共交通網形成計画の策定 490万円

鉄道・バス・タクシー等の公共交通が連携を図り、地域ニーズに合った運行サービスを持続的に提供できるまちを目指して、第2次木津川市地域公共交通網形成計画を策定しました。

■JR奈良線の複線化に向けて 1億9,657万円

JR奈良線複線化のため、土木・軌道・建築・機械設備新設工事などに対する費用負担を支出しました。

■循環型社会の推進 639万円

家庭系可燃ごみ有料指定袋制による手数料収入を積み立てた循環型社会推進基金を活用し、ダンボールコンポスト資材やごみ分別アプリ導入、不法投棄等防止のため貸与用監視カメラの設置、市民提案型ごみ減量活動等補助金の交付などを行いました。

VII. 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり

■奈良市との広域連携 251万円

奈良市との連携事業として、木津川市民が奈良市立北部図書館を利用できるようになりました。利用実績により奈良市に対し負担金を支出しました。

■高槻市との広域連携

令和元年8月22日に高槻市と包括連携協定を締結しました。高槻市との連携事業として、高槻市と木津川市の文化財の魅力を感じるイベントとして歴史ウォーク等の開催や、災害時の相互協力体制の構築のため、防災訓練の視察を受けました。

■RPAの導入 114万円

放課後児童クラブ延長料金入力業務、児童手当現況届認定業務、年末調整申告等入力業務の3つの業務について、RPAを導入し、定型業務の負荷軽減と効率化を図りました。

RPA(Robotic Process Automation)とは…

「RPA」とは、デスクワーク(主に定型作業)を、パソコンやサーバ上にあるソフトウェア型のロボットが代行・業務自動化を実現するものです。



基金（貯金）の残高

令和元年度末現在の
基金残高の状況は？



©木津川市

令和元年度末現在の全会計の基金残高は、次のとおりです。
基金とは、条例などに基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられたもので、市の貯金と言えます。
令和元年度では、事業の財源として取り崩しを行った公共施設等整備基金や、特例措置縮減幅緩和のための合併算定替減対策基金、国民健康保険特別会計において健全な財政運営を図るため取り崩しを行った国民健康保険特別会計財政調整基金などで年度末残高が減少しました。その一方で、年度間の財源の調整を行うため積み立てた財政調整基金、全国からいただいた寄附金を積み立てているふるさと応援基金などで年度末残高が増加しました。
また、森林整備、森林を守り育てる意識の醸成その他の森林環境の保全に資する事業の推進を図るための基金として新たに「森林整備等基金」を設置しました。

(年度末残高)

(単位：万円)

| 区 分 | 基金の設置目的 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|------------------|--|-----------|-----------|
| 財政調整基金 | 年度間の財源の調整を行う財源を積み立てるための基金 | 401,378 | 399,283 |
| 減債基金 | 市債の償還に関する財源を確保し、健全な財政運営を図るための基金 | 4,484 | 4,482 |
| 公共施設等整備基金 | 公共施設などの整備の円滑化と促進を図るための基金 | 316,478 | 349,916 |
| 準財産区等事業基金 | 財産区財産に準ずる財産の処分などを積み立てるための基金 | 43,972 | 43,774 |
| 地域福祉基金 | 地域における福祉及び保健に関する事業の推進を図るための基金 | 59,652 | 59,636 |
| 農業振興関係基金 | 農業の振興を円滑に進めるための基金 | 1,022 | 1,040 |
| 土地改良事業基金 | 土地改良事業に充てるための基金 | 1,785 | 3,284 |
| 山城町森林公園施設整備基金 | 森林公園の管理の向上及び施設充実を図るための基金 | 1,709 | 1,629 |
| 育英資金交付基金 | 育英資金の交付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金 | 708 | 937 |
| ふるさと応援基金 | 木津川市応援のためにいただいた寄附金を積み立てるための基金 | 4,512 | 3,748 |
| 清掃センター建設整備基金 | クリーンセンターの建設整備の資金を確保するための基金 | 85,666 | 84,810 |
| 学研木津北地区里地里山保全基金 | 学研木津北地区の里地里山保全事業を円滑かつ効率的に行うための基金 | 16,717 | 17,188 |
| 合併算定替減対策基金 | 平成28年度からの普通交付税合併算定替特例措置の段階的縮小に備えるための基金 | 98,588 | 111,534 |
| 循環型社会推進基金 | ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承する事業の推進を図るための基金 | 9,006 | 5,234 |
| 森林整備等基金 | 森林整備、森林を守り育てる意識の醸成その他の森林環境の保全に資する事業の推進を図るための基金 | 34 | — |
| 国民健康保険特別会計財政調整基金 | 国民健康保険特別会計の健全な財政運営を図るための基金 | 38,335 | 39,471 |
| 国民健康保険出産費貸付基金 | 国民健康保険被保険者への出産費用の貸付のための基金 | 302 | 302 |
| 介護保険給付費準備基金 | 介護保険給付などの財源の不足が生じたときの財源を積み立てるための基金 | 53,284 | 53,256 |
| 公共下水道事業財政調整基金 | 公共下水道事業を円滑に執行するための基金 | 3,361 | 5,608 |
| 水道事業財政調整基金 | 水道事業の拡張及び料金調整を円滑に執行するための基金 | 343,651 | 342,039 |
| 合 計 | | 1,484,644 | 1,527,171 |

(年度末残高)

(単位：万円)

| 区 分 | 基金の設置目的 | 種 類 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|--------|--|-----|---------|---------|
| 土地開発基金 | 公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得することにより、事業の円滑な執行を図るための定額運用基金 | 現 金 | 4,465 | 4,465 |
| | | 土 地 | 171,264 | 171,264 |
| | | 貸付金 | 0 | 0 |
| | | 合 計 | 175,729 | 175,729 |

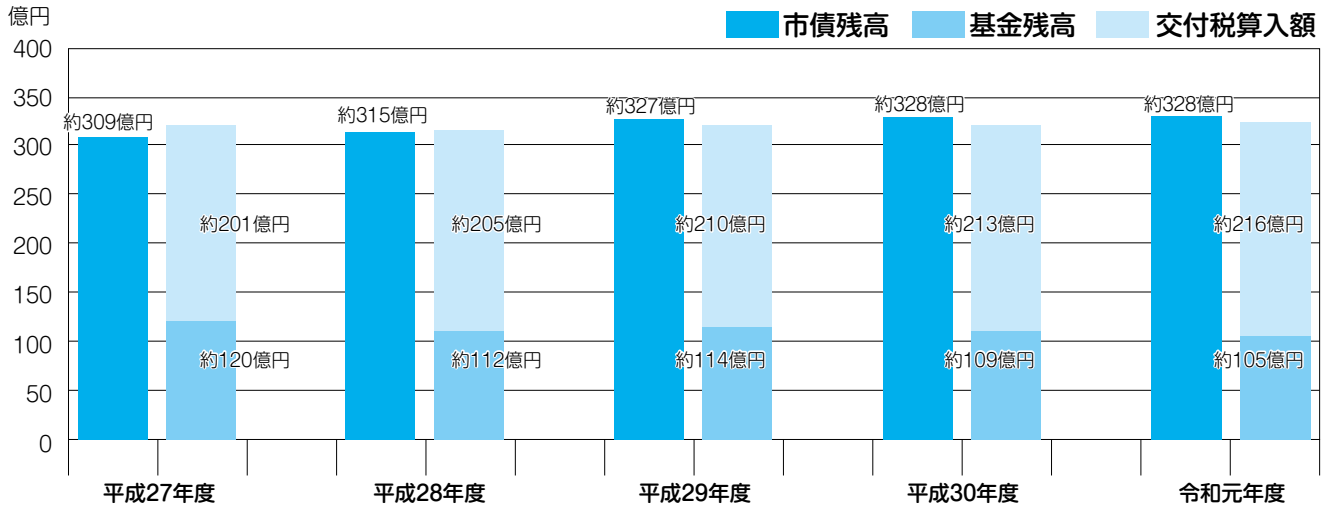
市債（借金）の残高

市債とは、木津川市が行う施設整備などで一時期に多額のお金が必要となる場合、国や銀行などから資金を借り入れて調達するものです。調達した後は一定の約束のもとに返済する義務を負うことになります。

例えば、学校建設のように将来長い間にわたって効果を生ずるものがありますが、そのような施設を建設するのに、現在の市民だけが一切の負担を負うのは不合理であることから、あえて将来の人にも負担してもらうような財源調達の方法として市債を考えることができます。

しかし、無秩序に市債を発行してしまうと将来の人に大きな負担を押し付け、いずれは市の財政が破たんする可能性があります。このことから、市債の発行には、地方自治法や地方財政法などによる制限があります。

(一般会計における市債残高・基金残高・交付税算入額の推移)



令和元年度に発行した主な市債は、

学校給食センター建設のために12億6,630万円、東中央線整備事業のために7,670万円、し尿処理施設大谷処理場の大規模改修事業のために6,260万円、市内道路照明灯をLED化するために5,190万円などとなっています。

学校の建設や道路の整備、市町村合併関係事業など国が推進する事業を実施するための市債には、償還費の一部を国が地方交付税で負担してくれるものもあります。この制度を活用すれば、実質的に木津川市にとっては償還にかかる負担が減ることになりますので、有効に活用して事業を進めています。令和元年度決算における一般会計の市債残高に対する実質的な借金としては、市債残高約328億円から交付税算入見込額約216億円を差し引いた約112億円となっています。



©木津川市

債務負担行為の残高

債務負担行為とは、契約などにより将来の支出を約束する行為のことです。木津川市の主な債務負担行為は、学研都市開発の一環として、都市再生機構に建設してもらった学校などの建設費の立替金などです。

債務負担行為を上手に活用すれば、大きな公共事業の費用を複数年に分割して支払いすることができ、財政運営面では有利ですが、このような方法に頼りすぎると将来の人に負担を押し付けることにもなります。

(一般会計の債務負担行為のうち公債費に準ずるものの年度末残高)

(単位: 万円)

| 区分 | 債務負担行為の目的 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|--------------|---------------------------|---------|---------|
| 独立行政法人都市再生機構 | 都市再生機構に支払う学校などの建設費 | 179,457 | 200,363 |
| PFI事業 | 市立小中学校及び幼稚園への空調設備整備及び管理費用 | 65,066 | 68,219 |
| 社会福祉法人 | 施設建設費借入金償還金にかかる補助 | 1,215 | 3,040 |
| 合計 | | 245,738 | 271,622 |

健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、すべての市町村で財政の健全度を示す健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率という5つの指標）を算定し公表することが義務づけられています。

健全化判断比率の5つの指標には、それぞれに信号でいうところの黄信号である早期健全化基準と赤信号である財政再生基準が設けられています。

算定した健全化判断比率の5つの指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると自主的な財政再建に向け、財政健全化計画の策定が求められるなど財政運営上、注意が必要な団体とされます。これが財政健全化団体です。

健全化判断比率には、市町村が加入する一部事務組合や地方公社なども連結して算定する指標もあるため、木津川市全体の財政状況を示すものと言えます。

| | | | | |
|----------|--|-----------------------------------|---|--------------|
| 実質赤字比率 | | | | |
| 連結実質赤字比率 | | | | |
| 実質公債費比率 | | | | |
| 将来負担比率 | | | | |
| 資金不足比率 | | | | |
| 【木津川市】 | | 【一部事務組合・広域連合】 | | 【地方公社等】 |
| 一般会計 | 公営事業会計 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、駐車場整備事業 | 公営企業会計 公共下水道事業会計、水道事業会計 | 国民健康保険山城病院組合、相楽中部消防組合、相楽郡広域事務組合、木津川市精華町環境施設組合、京都市市町村職員退職手当組合、京都市市町村議会議員公務災害補償等組合、京都府自治会館管理組合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、京都府後期高齢者医療広域連合、京都府地方税機構 | 学研都市京都土地開発公社 |

(注意) 1 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定します。

2 地方公社等のうち木津川市の将来負担比率算定対象は学研都市京都土地開発公社のみです。

(単位：%)

| 区 分 | 令和元年度決算による健全化判断比率 | | | 平成30年度 決算による 健全化判断比率 | 備 考 |
|----------------|-------------------|---------------|-------|----------------------------|---------|
| | 早期健全化基準 | 財政再生基準 | | | |
| 実質赤字比率 | — | 12.64 | 20.00 | — | |
| 連結実質赤字比率 | — | 17.64 | 30.00 | — | |
| 実質公債費比率(3か年平均) | 9.1 | 25.0 | 35.0 | 9.6 | 前年度より改善 |
| 将来負担比率 | 30.0 | 350.0 | | 35.1 | 前年度より好転 |
| 資金不足比率(公営企業会計) | — | (経営健全化基準)20.0 | | — | |

(注意) 1 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質収支額が黒字の場合に、資金不足比率は、資金不足が生じない場合には、「—」で表示されます。

2 将来負担比率および資金不足比率の悪化は、直ちに当該年度の財政運営上の問題とはならないため、財政再生基準は設けられていません。



©木津川市

令和元年度決算による実質公債費比率は、前年度の比率と比較して0.5ポイント改善、将来負担比率は、前年度の比率と比較して5.1ポイント好転しています。また、一般会計、公営事業会計、公営企業会計の各会計において、実質赤字、資金不足は発生していません。

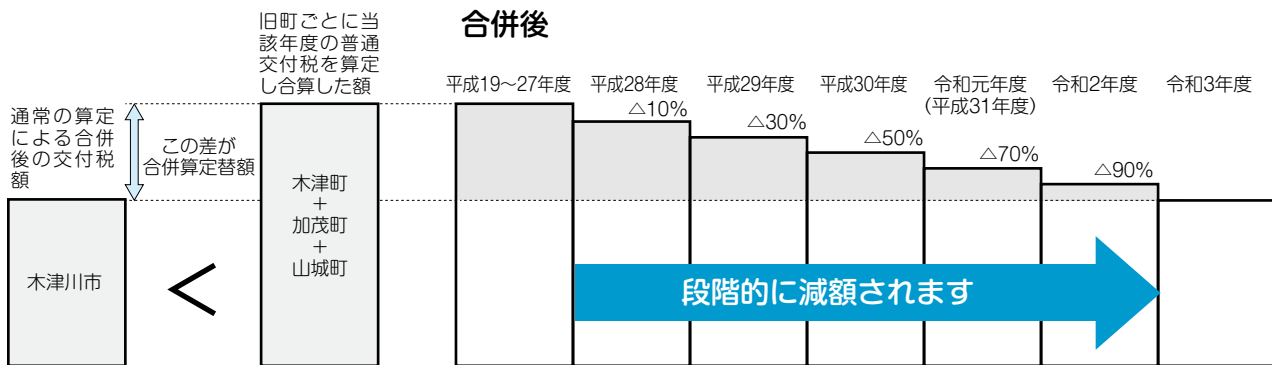
各比率が早期健全化基準を下回っていますので、木津川市の財政は、現在は健全な状態にあります。

しかし、普通交付税における合併算定替の特例措置が令和2年度で終了すること、大型事業実施に伴う公債費負担が大きくなること、貯金にあたる基金が減少し続けていることなどを考え合わせると、健全な状態を将来も維持できるかは限りません。そのため、木津川市では今後もさらなる行財政改革に取り組む必要があります。

普通交付税合併算定替とは？

旧町ごとに算定した普通交付税の合計額と新市として算定した額を毎年度比較して、大きい方の額をその年度の新市の普通交付税額とする制度です。

木津川市では、この制度が最大で合併後14年間適用されます。ただし、合併から10年目以降は合併算定替額が一定率減額されます。令和元年度は、この合併算定替額特例措置の通減が始まって4年目にあたり、特例措置分の70%にあたる約4億2,000万円が減額されました。



参考(その他の財政指標)

| 区分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 備考 |
|--------------|-----------|-----------|---------|
| 標準財政規模(万円) | 1,720,946 | 1,711,706 | |
| 財政力指数(3か年平均) | 0.647 | 0.653 | 前年度より悪化 |
| 経常収支比率(%) | 92.6 | 93.6 | 前年度より改善 |

都市計画税に関する事業

都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、都市計画事業(道路、公園、下水道などの施設整備や市街地開発)や土地区画整理事業に要する費用に使われるものです。税率は上限0.3%ですが、木津川市では0.15%としています。

令和元年度決算で都市計画税に関する事業は、次のとおりです。

市民のみなさんから納めていただいた都市計画税4億2,941万円は、一般財源10億7,415万円に含め、活用させていただきました。



©木津川市

(単位：万円)

| 事業の内訳 | 歳出額 |
|-------------------|---------|
| 東中央線整備事業 | 8,525 |
| 公共下水道事業会計への負担金 | 30,353 |
| 都市計画事業に充当した市債の償還金 | 76,207 |
| 歳出合計 | 115,085 |

(単位：万円)

| 財源の内訳 | 歳入額 |
|-------|---------|
| 市債 | 7,670 |
| その他 | 0 |
| 一般財源 | 107,415 |
| 歳入合計 | 115,085 |

一緒にうれしい
On Your Side

みなさまのすぐなりに京都中央信用金庫がいます。

京都中央信用金庫

| | |
|-------------------------|------------------------------|
| 木津支店 ☎ 0774(72)5151 | 木津支店 糧倉出張所 ☎ 0774(72)5151 |
| 加茂町支店 ☎ 0774(76)2345 | 山田川支店 ☎ 0774(72)7111 |

食と地域のパートナー
JA 京都やましろ

木津支店 TEL:0774-72-1771
山城支店 TEL:0774-86-2276
加茂支店 TEL:0774-76-2063

ナント・なら・ずっと!
NANTO 南都銀行

木津支店・上狛支店・加茂支店
ガーデンモール出張所

市民ひとりあたりの決算額

令和元年度決算を一般家庭の生活費に例えて紹介します。



©木津川市

令和元年度の一般会計決算額を市民ひとりあたりにすると、約36万円のお金を使ったこととなります。

わが家では、給与が約24万円でしたが、支出は約36万円でした。

そこで、親から約8万円の仕送りを受けて、さらにローン約3万円を借り入れましたが、まだ不足する約1万円は貯金を引き出してやりくりしました。

家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税について、税目ごとに市民ひとりあたりの収入をまとめると、左下の表のとおりとなりました。

(単位：円)

| 市民ひとりあたりの収入 (歳入) | 令和元年度 | 平成30年度 |
|------------------------|---------|---------|
| 給与 (市税、各種譲与税、交付金など) | 236,659 | 241,791 |
| 親からの仕送り (国庫・府支出金など) | 78,152 | 73,501 |
| ローンの借入 (市債) | 33,321 | 40,694 |
| 貯金からの引出し (繰入金・繰越金) | 15,809 | 19,546 |
| 合計 | 363,941 | 375,532 |

(単位：円)

| 市民ひとりあたりの市税 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|-------------|---------|---------|
| 市民税(個人) | 53,784 | 53,387 |
| 市民税(法人) | 6,300 | 6,300 |
| 固定資産税 | 56,514 | 56,345 |
| 軽自動車税 | 2,096 | 1,991 |
| 市たばこ税 | 4,016 | 3,899 |
| 都市計画税 | 5,490 | 5,436 |
| 合計 | 128,200 | 127,358 |

令和 2年1月1日現在の木津川市全人口 78,223人

平成31年1月1日現在の木津川市全人口 77,188人

(単位：円)

| 市民ひとりあたりの支出 (歳出) | 令和元年度 | 平成30年度 |
|--------------------------|---------|---------|
| 食費 (人件費) | 51,287 | 52,843 |
| 医療費、学費など (扶助費) | 78,435 | 74,139 |
| 光熱水費、日用品費 (物件費) | 49,781 | 47,248 |
| 子どもへの仕送り (繰出金) | 27,636 | 27,122 |
| 家の修繕・増改築費 (普通建設事業費など) | 47,703 | 57,604 |
| ローンの返済 (公債費) | 36,330 | 42,309 |
| 町内会費、サークル活動など (補助費等) | 60,054 | 60,413 |
| 貯金 (積立金など) | 4,432 | 7,846 |
| 合計 | 355,658 | 369,524 |

※金額は、令和元年度と平成30年度の決算額を各年1月1日時点の人口で割ったものです。

令和元年度木津川市決算のあらまし

発行 令和2年12月 木津川市役所総務部財政課
 電話番号 0774-72-0501(代表)
 0774-75-1202(直通)
 E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp

これからも・いっしょ・なら・ワクワク

奈良信用金庫

ならしん 検索



当金庫のキャッシュカードで当金庫ATMをご利用の場合、ATM入出金手数料が終日無料!

木津川梅美台出張所 ☎0774-72-4411

京銀アプリで

詳しくはコチラ

口座開設

来店不要で口座開設!

スマート通帳へ切替

これからはスマホが通帳!



アプリで残高照会・入出金明細もすぐわかる♪

離れない銀行

京都銀行 木津支店 TEL.0774(72)2211



関西みらい銀行

木津支店

木津川市木津駅前1丁目1番
 TEL(0774)72-0621